

16名の議員が聞いた！ 一般質問

一般質問は、議員が市政全般にわたり、政策提言も含めて市に考えを聞くものです。平成24年6月議会では、16名の議員が登壇しました。全質問項目は左記のとおりです。

5ページからの本文は質問議員本人が執筆していますが、文字数が限られているため、要約して掲載しています。全文は、各図書館などに置いてある議事録か、インターネット（市議会ホームページ内の「会議録検索」）で閲覧することができます。



公共施設の維持管理 マニュアルの作成を



小林由明 議員 (旭日会)

問 公共施設の維持管理について、修繕が必要な箇所や施設の危険な箇所を、誰もが速やかに発見できるように、効果的な点検の方法を考え実施していく必要があると思うが、維持管理マニュアルなどは作成されているか。
答 現在、設備機器等の取扱説明書が作成されているにとどまっている。今後、建物などの維持管理についてのマニュアルを作成し、公共施設を管理する担当課へ配付できるように検討したい。



老朽化が進む公共施設

問 外国へ向けてのPRは、産業の振興でグローバルな展開を目指している燕市にとって非常に重要なものだと思うが、考えを伺いたい。
答 海外への情報発信は、グローバル化が進む中で今後ますます必要になってくると考えている。ことし9月に燕市で開催される加工技術の国際会議を絶好の機会ととらえ、海外への効果的な情報発信をいろいろ検討したい。
問 入学・卒業式を、休日に開催することはできないか。
答 小中学校の入学・卒業式の日程や高校入試、授業への影響などを考慮して日程を決めており、今後も平日の開催を考えている。

TPP交渉参加協議の 中止を求めよ



本多了一 議員 (日本共産党)

問 議会が採択したTPP交渉参加に向けた協議の中止を求める意見書では、「この間のアメリカとの事前協議では、牛肉の輸入条件の緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の協議を求め、さらに医療の自由競争の持ち込み、食の安全基準表示の緩和、公共事業への外国企業の参入や労働規制の緩和、共済制度の廃止など、従来から日本の解決すべき事項として要求してきたことを協議対象にするよう強力に求めてきている」。このような心配が本当にあるからこ



そ、44都道府県や市町村の8割余りに及ぶ議会やさまざまな分野の団体が、参加に反対あるいは慎重な対応を求めてきた。議会が採択した意見書は、まさにTPPそのものに対する危惧の念が込められていると私は受けとめている。市長は、この意見書の内容についても同意の意思を示すことができるか、お聞かせ願いたい。
答 農業の関係の安心安全な食糧、あるいは自給率の向上という国民なりの認識には共感できるものが大いにあると思っている。その上で、この3月で採択された意見書についてということだが、市議会においてこの意見書が採択されたことについて、真摯に受けとめていきたいと考えている。

① 小林由明 議員 (旭日会) P.5

1. 公共施設の維持管理について
2. 広報について
3. 入園入学式、卒園卒業式の開催日について

③ 中島清一 議員 (旭日会) P.6

1. 市長の政治姿勢について
2. 老朽橋対策について
3. 運転免許の自主返納者に対する支援制度の拡充について

⑤ 樋浦恵美 議員 (公明党) P.7

1. 子どもの目線から見たまちづくりについて
2. 食育について
3. 吉田東栄町・市道路線の安全対策について

⑦ 中條征男 議員 (鴻巣クラブ) P.8

1. 西川定期断水について
2. 災害被害について

⑨ 土田 昇 議員 (日本共産党) P.9

1. 柏崎刈羽原発の問題について
2. 農業問題について
3. 学校給食センターの建設について
4. 市道の安全対策について

⑪ 山崎雅男 議員 (旭日会) P.10

1. 定住促進・まちなか支援事業について
2. 農業政策(農地・水・保全管理支払い交付金と人・農地プラン等)について
3. 市有財産(未利用)の売却、貸付について
4. 確かな学力の向上について

⑭ タナカ・キン 議員 (無所属) P.11

1. 市役所長善館について
2. 計画書作成における出生数などの数値について
3. すこやか赤ちゃん誕生祝い金支給事業について
4. 「頑張れ東北！仮説住宅応援グッズ」について

② 本多了一 議員 (日本共産党) P.5

1. 市長の政治姿勢について
2. 中学校の武道の必修化で柔道での事故の心配はないか
3. 燕北中学校の野球場の整備について

④ 齋藤廣吉 議員 (鴻巣クラブ) P.6

1. 分水地区体育施設について
2. 空き家、空き地対策について
3. 道の駅周辺の指定管理を
4. 市の施設のトイレの洋式化を
5. 除雪費の業者への支払いについて
6. 2世帯が残っている泉新市営住宅について

⑥ 渡邊雄三 議員 (公明党) P.7

1. 安心・安全なまちづくり
2. 地域防災について
3. 障がい者福祉の充実について

⑧ 埴 豊 議員 (旭日会) P.8

1. 財政問題について
2. 教育問題について
3. 産業問題について

⑩ 齋藤紀美江 議員 (旭日会) P.9

1. 行政改革の考え方について
2. 防災について
3. 病後児保育の取り組みについて
4. 上下水道の減免規定について

⑫ 長井由喜雄 議員 (日本共産党) P.10

1. 行政情報データ放送の市民への浸透と積極的活用および使い勝手の向上について
2. 子どもの医療費助成について、入院院とともに中学卒業まで全員を対象に
3. 子ども・子育て新システムについて

⑮ 阿部健二 議員 (無所属) P.12

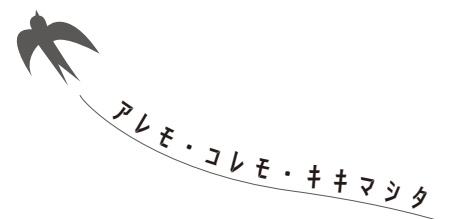
1. 学校の社会科で民主主義や議会のありかたを学校ではどのように教えているのか
2. 教科書では、今の日本の、殊に地方における「議会制民主主義」を疑問視しているように思えるのだが国政についてはかなり詳しい教科書に地方自治についての記述が殆ど見あたらないのは何ゆえか
3. 学校では、議会制民主主義における“多数決の原理”と同時に“少数意見の尊重”の重要性を教えているが…多数決にはどのような問題があるのか

⑬ 齋藤信行 議員 (大河の会) P.11

1. 「教育立市宣言」の具現化について
2. 英語教育の取り組みについて
3. 現庁舎の利活用計画について
4. 水防計画について

⑯ 中山真二 議員 (旭日会) P.12

1. 吉田南小学校跡地の売却について
2. 土地の無償貸与について
3. 新庁舎について
4. 防災について



ひとくちメモ… 一般質問の人数に制限はありません。1人当たりの質問時間は30分以内です。質問を行う議員は、事前に「こんな質問をします」という通告を書面で行います。本会議における質問の順番は受付順となっています。



子ども目線から見た まちづくりを！

問 将来の燕市を担う子どもたちが市政に興味を持ち、意見を述べられる機会、「子ども議会」的な場を設けてはどうか。

答 子どもたちから市政に興味を持ってもらうというのは、教育的な観点からも非常に大切なことだろうと考えている。そういった意味でことしの「広報つばめ」1月号の特集号として、小学校5・6年生との対談を企画した。その中で、子どもたちからヒントをもらったという意味で「広報つばめ(子ども版)」をつくらうと、子ども記者を募集している。今後子ども広報を進める中で、子どもたちのいろいろな意見を聞いていきたい。



樋浦恵美 議員 (公明党)

問 燕市食育推進計画が策定されたが、保護者に食育への関心を持ってもらえるよう、給食試食会の実施をしてはどうか。

答 保護者の給食試食会は、保育園、幼稚園、小学校で実施している。今後も給食だよりや食育だよりの発行などを通じて、保護者への食育の推進に努めていきたい。

問 吉田南小学校跡地の市道吉田東栄町5号線、43号線は、保育園に隣接し、小学校に通じる道路であるが、安全対策をどう講じていくのか。

答 歩行者と自動車の動線を考慮し、地元自治会の皆さんの意見を聞きながら警察と協議を行い、安全対策を講じていきたい。



中島清一 議員 (旭日会)

市内における老朽橋の現状と対策は

問 がれきの受け入れに対して、広域処理の「主役」である全国の市町村も判断に迷っている。県内では、県知事と受け入れを表明している5市との間で、市長はがれき受け入れに対してどのように考えているか。

答 被災地の復興を考えると、安全ながれきであれば受け入れることも必要だと思ふ。しかし、ごみの焼却場は長寿命化工事に2年かかり、不燃物処理場の増設工事1年かかることから、現在は受け入れられる状況になり。県知事と5市の間



佐渡橋の防護策工事

で安全性に対する見解が分かれている現状は非常に困る。見解が早く統一され、市民が安心できる環境を整えてほしい。それは国の責任だと思う。
問 高度経済成長期に集中的に建設された橋が老朽化している。今後、維持補修費の増大も予測されるが、本市における現状と対策について伺う。
答 市内に橋は約600あるが、それらの多くは高度経済成長期につくられたものであり、橋梁補修などの維持管理や更新費用の増加が見込まれる。点検は平成20年度から順次行い、22年度で完了した。この点検結果に基づいて、現在長寿命化修繕計画を策定しており、損傷度の高い橋梁から順に改修工事を進めていきたい。

ギジョウデ・ギインノ・ナマノコエ・キキマセンカ

通学路の安全総点検について！



渡邊雄三 議員 (公明党)

問 全国各地で登下校中の児童の交通事故が相次いだ。通学路の総点検を行ったのか。危険箇所があったのか。危険箇所の環境整備はどのように進めていくのか。

答 自転車走行の環境整備について、市内の自転車事故の件数と傾向はどうなっているのか。
答 5月10日付で小中学校に危険箇所の調査を依頼した。各校がPTAや地域の協力で調査したところ、100を超える危険箇所が挙げられた。危険性の度合いなどを確認し、対応したい。自転車事故の傾向として、事故件数



は減少しているが、子どもと高齢者の事故が増加している。

問 市内で集中豪雨時の冠水箇所は何か所あるのか。市街地冠水対策をどのように考えているのか。

答 市内冠水箇所は、燕地区6カ所、吉田地区3カ所、分水地区5カ所である。道路冠水が発生した地域の対策は、まちづくり交付金を活用しながら鋭意取り組んでいる。今後も国県などへ働きかけながら、引き続き進めていきたい。

問 障がい者を取り巻く状況はどうか。障がい者の生活環境整備をどう考えているか。

答 障がいのある人が地域で自立した生活を送るため、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのもとで、安全安心な生活環境整備に努めたい。

分水地区区体育施設について問う



グリーンサンスポーツランド分水

問 体育館が雨漏りしている。早期の修理を望む。
答 結露が原因と思われるが、引き続き注視したい。
問 3〜4年前からそのような状況であり、そこに働いている方々からそういう話が出ている。職員の対応が遅いと思うが。
答 雨漏りはさらに調査したい。何か事があれば、速やかに担当課で連絡を密にしたい。
問 サンスポーツランド分水の、祝祭日・日曜の夜の開放を望む。



齋藤廣吉 議員 (鴻鵠クラブ)

答 燕市スポーツ推進審議会で検討したい。
問 分水道の駅周辺の指定管理を。
答 周辺施設を一括して、指定管理移行へ準備を進めている。
問 市の施設のトイレの洋式化を。
答 施設の半分弱が洋式であるが、一般家庭でも洋式化が進んでおり、施設の改修等のタイミングに合わせて、全体を勘案し進めたい。
問 除雪費の業者への支払いは月払いにできないか。
答 平成23年度は、15回出動した。年度末1回限りの支払いは適当ではない。最低でも中間的支払いができるように、今年度契約時までをめどに、担当部局に検討させたい。

柏崎刈羽原発再稼働の見解について



土田 昇 議員 (日本共産党)

問 原発事故は、時間的にも、社会的にもほかの災害と比べようがないほど異質の災害であると思う。

答 現在多くの国民が原発に対する不安を持っている中で、野田内閣は、福井県の大飯原発の再稼働に向かっていると報道されている。その後は、いよいよ柏崎刈羽原発も対象になるような発言もある。



そのような状況の中で、5月28日付の新潟日報の世論調査では、再稼働に賛成が36%、反対が56%と報道された。

答 地域住民の生命と安全を守るという立場から、柏崎刈羽原発の再稼働については、市長の見解を伺う。

答 昨年の福島原発事故の検証をしっかりと行つた上で、何が足りないのか、何が問題だったのか、それについての幾重にもなる安全対策をしっかりと行うことがまず大前提である。それが終わらない以上、再稼働の議論は、到底受け入れられないと思つている。

さらに、経済効果等ではなく、住民の安心・安全という立場に立つて、いろいろな発言をしていくのが私(燕市)の立場であると思う。

西川農業用水の取水量に対策を

問 西蒲土地改良区は、西川の真水を下流域まで送る目的で、農家に西川定期断水カレンダーを配付している。今年度はいまだに断水が実施されていないが、実施されると課題もあるのではないかと。



西川定期断水カレンダー

答 西川定期断水カレンダーは過去3年間、土地改良区で発行配付を進める方針も必要ではないか。



中條征男 議員 (鴻鵠クラブ)

西川は、市民生活に必要な水道用及び農業用水の取水量を確保するのに十分だと思う。新潟・燕・弥彦の2市1村の「西川を創る会」で、取水量についても対策を講じてはどうか。国県に取水量の緩和を進める方針も必要ではないか。

答 西川を創る会は沿川市村、農家代表、西川をきれいにする会、西川を守る会、土地改良、JAなどで構成され、水質調査やクリーン作戦活動を行っているが取水量対策は実施していない。県では新たな水計画を策定しているほか、平成25年度に水利権の更新もあり、適正取水が図られるよう国に要望していく。

した。ことしは3月中旬に吉田地区だけに配付された。定期断水により真水を少しでも多く下流域に送り、地域全体で良質米生産に取り組んでいる。西川の農業用取水は数字的に間に合っているが、実際には農業用水のかかりの悪いところもあると聞いている。そのため土地改良区では水量壁マーケティングで、適正取水や定期断水で課題解消に努めている。

学力テスト結果の公表を！

問 学力テストの結果公表について、当時の文科省は「学校別の公表は控えるべき」としてきたが、情報公開請求により公表してきた地域もあった。結果の悪用に対する懸念より、「有効利用すべき」との意見が上回っているのが実情。学力テストの結果を学校別に公表すべきと考えるが、当局の考えを聞きたい。



埴 豊 議員 (旭日会)

答 平成19年の調査開始より、文科省から市町村、学校別の公表を控えるようにとの通知があった。燕市として各学校の調査結果を公表する考えはない。

問 日本政府が抱える借金が危険水域を超えていることはだれもが知っていることで、政府は交付税の抜本的改革を目指すとしている。燕市は平成28年から交付税が段階的に引き下げとなり、さらに平成30年には公債費の償還がピークを迎えることがはつきりしている。今後の交付税の見直し、並びに職員のコスト意識を高め、民間企業並みのコスト削減に取り組むべきと考えるが、当局の考えを聞きたい。



学力テストの結果公表を

答 交付税は、平成28年度から5年間で段階的に縮減され、平成33年度から新燕市一本算定となる見通しで、この影響額は10億円程度と見込まれる。実効性のある行革には、職員のコスト意識の徹底が重要であることから、コスト意識の喚起を図る。



吉田庁舎

問 市役所機能を十分に生かすには、職員がいかにやる気を持つて取り組むか、その姿勢が大事であり、適正配置が重要になる。職員の意識の問題点は何か。定員適正化をうたいながら、臨時職員がふえている。臨時職員の処遇はどうか。

答 限られたポストの中で、適性に合わない部署への異動はいたし方ないと思うが、本人の希望や適性も考慮しながら配慮している。意識改革の一つとして、「市役所というサービス業の職員」という意識を持つことが必要だと思ふ。臨時職員の処遇は、勤務時間が7時間30分で特別勤務手当と通勤手当等を支給している。

職員の適正配置 防災計画に女性の視点を



齋藤紀美江 議員 (旭日会)

問 学校と地域が一体となった、総合防災訓練が必要ではないか。災害時応援協定の今後の進め方はどうか。防災計画に、女性の視点も必要。ワークショップ等の意見交換の場も持つてはどうか。

答 防災センターでの防災訓練や、地域における避難訓練を計画。防災機関の協力による総合防災訓練も今後検討する。南魚沼市と災害応援協定を結び、県外は山形県南陽市と、県内は新発田市と話を進めている。地域防災計画に女性委員として3団体をお願いしている。ワークショップはぜひ検討してみたい。

問 病後児保育にどう取り組んでいくのか。非施設型は県内1市しかない、あとは施設設置型となっている。拠点の設置が必要ではないか。

答 ファミリーサポートセンター活用の、非施設型の体制づくりを進めている。



井土巻地内の冠水 (昨年7月29日)

問 河川の増水などによる土のう積み、水防対策、マニュアルなどについて伺う。

答 本年度も防災課、総務課、土木課、消防本部及び各サービセンターによる出水期前の防災打ち合わせ会議を2回開催。昨年度の豪雨対応について検討。見直しを加え、梅雨期に備えている。

都市整備部サイドとしては、各河川の水位情報は、河川事務所あるいは三条の地域整備部から一定以上の水位が大雨で上がるとメールやファクス等で情報が入ってくる。その水位情報に基づいて、水防団等のいろいろなマニュアルが

水防計画について



齋藤信行 議員 (大河の会)

決まっている。また、必要によっては河川のパトロールを防災課と連絡を取りながら実施することが、一つのマニュアル化、初動体制的には確立しているところである。

具体的にJR越後線大河津分水の横断箇所に大きい土のう「屯パックを」という提案だが、基本的には可能だという認識は持っているが、JRという特殊施設であると基本的には従来どおり。ただ1つだけ参考にしたのが、昨年の7月の豪雨の際、小須戸橋で河川の道路のわきにトンパックを並べて水防活動したニュースなどがあり、水を防ぐという観点で雨季に備えたい。

具体的にはJR越後線大河津分水の横断箇所に大きい土のう「屯パックを」という提案だが、基本的には可能だという認識は持っているが、JRという特殊施設であると基本的には従来どおり。ただ1つだけ参考にしたのが、昨年の7月の豪雨の際、小須戸橋で河川の道路のわきにトンパックを並べて水防活動したニュースなどがあり、水を防ぐという観点で雨季に備えたい。



タナカ・キン 議員 (無所属)

単なるミスでは片づけられない

飯能市議会行政視察資料より

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
出生数(人)	759	711	693	695	635	704	699

燕市幼児保育・幼児教育基本計画より

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
出生数(人)	731	755	714	689	652	704	699

問 すこやか赤ちゃん誕生祝い金支給事業に関して、平成20年に飯能市議会が行政視察に来た際の資料の中で、

出生数が住民基本台帳の数値と違っていた理由は、資料は同年4月に子育て支援課に配属された課長(現教育次長)が作成とのことである。合併後の18年と19年の数値は住民基本台帳と一致するが、合併前の数値は違っていて、同事業の効果が誇張されているようだが。

答 当時、担当係(3名)もすべて人事異動で入れかわっていたため、課長が作成した。資料に記載されている出生数は、前課長から引き継いだ資料から転記したものである。平成16年までは、旧3市町の次世代育成支援行動計画に示されている数値(3市町とも異なる調査による統計)を足したものである。17年度の635人は、合併後の平成18年3月20日から31日までの17人が含まれていない。

問 前からの資料に18年と19年を市民課に行き入れてもらったとき、なぜデータを全部聞かなかったのか。

答 : (答弁なし)

問 この制度が廃止になった平成22年12月31日までに生まれた第3子以上の受給資格者は449人だが、資格を得られない児童は、約60人である。

郷土教育の充実が定住促進にもつながる



山崎雅男 議員 (旭日会)

問 子育て世代に定住してもらうには、密接な関連がある子育て支援、教育環境整備等を含めた、総合的支援策が望まれるのではないかと。また、地元出身者に対するUターン意識の醸成や燕市郷土教育の充実が、定住促進にもつながるのではないかと。

答 子ども医療費の拡充、幼稚園・保育園、小・中学校の連続性を重視した教育や、郷土に根を張った確かなアイデンティティーを築いた子どもたちを育成することが、Uターンや定住促進につながるかと思う。

問 アンテナショップの町田・両国店等で情報発信すべき。



五千石の住宅団地

答 地域で中心となる経営体や青年農業者確保、担い手への農地集積や農地の有効活用を進めたい。

問 グローバル化の波の中で、国際交流を推進するに当たり、学校教育における国語力の育成、英語力の関係等に対しての方向性と、長善館英語タイムの実施について。

答 国語も外国語活動も指導法の研修を継続的に実施。今後はパイロット校での有効性を検証し、国際化等の進展する時代に必要で、英語力の育成に資する方策と、英語タイムも検討したい。



ギンガ・カンガエル・ツバメシノ・コレカラ

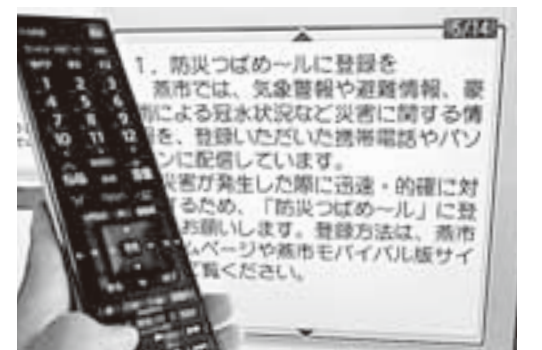
「dボタンを活用した防災授業」を提案



長井由喜雄 議員 (日本共産党)

問 BSNの行政情報データ放送活用のメリットは、災害や防災情報をリアルタイムで市民に提供することだと考える。緊急時に行政と市民が最大限活用するには、①市民が行政情報データ放送を知っている。②日常的な行政情報データを見ることが習慣化。③市民が知りたいと思う新鮮かつ重要な情報をアップし、飽きさせない工夫が大切。④見やすさの工夫を提供者、利用者の立場から積極的に提案し、改善を求めていく。⑤データ

活用することだと考える。緊急時に行政と市民が最大限活用するには、①市民が行政情報データ放送を知っている。②日常的な行政情報データを見ることが習慣化。③市民が知りたいと思う新鮮かつ重要な情報をアップし、飽きさせない工夫が大切。④見やすさの工夫を提供者、利用者の立場から積極的に提案し、改善を求めていく。⑤データ



「どういった情報が提供できるか」が大事...BSN 市町村情報

夕画面の工夫、リモコンボタンを使い勝手のよいものにするための改良について、放送局、自治体、利用者、ノウハウを持つ市内企業とで先進的にかかわる。⑥小中学校や生涯学習の場、高齢者が集う場などで放送の見方を伝える機会づくりが必要なのではないか。学校では「dボタン防災授業」を提案する。

答 広報つばめや市ホームページをはじめ、防災関連の事業や地域での防災訓練など、あらゆる機会を活用して周知し、日常的に水害時の備えなど災害に関する情報を提供しながら、災害時に有効活用できるように努めたい。dボタンなど必要があれば他自治体、放送局、地元企業などと情報を共有しながら、改良提案をしてみたい。dボタン防災授業の提案は、学校とも協議をしながら検討したい。

みんなで話し合い決める＝民主主義



阿部健二 議員（無所属）

問 政治判断を優先するとし、あげくに「地元同意の法的義務はない」として政府が大飯原発再稼働を関係閣僚会議で決める政治手法は、教科書が民主主義とうたっている「みんなで話し合い決定する」というやり方ではなく、かつての民主主義でない。「1人または少数の指導者がすべての物事を決定する」やり方ではないか。

答 学校においては、限られた授業時間の中で、原発再稼働に関する一連の政治家の言動を取り上げることはいきなりと思っていないし、また、政府の政治姿勢については、お答



えする立場にないものと思う。

問 もし学校で、さきのような民主主義とは思えない政治が行われている日本を民主主義国家だと教えているとしたら、そのことは政治家の議会制民主主義への錯誤を続けさせるものになってしま

答 中学校学習指導要領の「公民的分野の内容、国会を中心とする我が国の民主主義の仕組みのあらましや政党の役割を理解させ、議会制民主主義の意義について考えさせる」とあるように、学校では日本は民主主義国家であることを教えている。



吉田南小学校跡地

問 吉田南小学校跡地（約2400坪）を、民間に一括売却して宅地造成を行う予定となっている。なぜ、私算では2000万円以上の道路建設経費と約300坪の売れる土地を無駄にしても、外周道路をつくらなければならないのか。

答 緩衝地帯の役割と、吉田東栄町5号線の整備の際の後戻り工事を防止する目的で、外周道路の整備を入札条件に付する予定である。

問 市の資産を売却する場合の基準を決めておく必要があるのではないか。

答 行政としては苦手な部分かもしれないが、理解し、検討してい

市の資産の売却、無償貸与に明確な規則を



中山真二 議員（旭日会）

きたい。

問 市の資産は、「公共・公益的な事業に供する場合、公共的な団体等には無償で貸してもよい」という条例があるが、運用に当たり市の裁量による部分が多いと感じる。もっと明確な基準をつくる必要があると思うが、いかがか。

答 土地等の無償貸与によって、福祉等への市民負担軽減への貢献を判断基準にしており、今後文書化するように指示している。

問 現在の市の職員駐車場の借地料と、職員負担の駐車料金、新庁舎における駐車料金をどう考えるか。

答 駐車場借地料は年間25.5万円、使用料は月額5000円で年間31.2万円を職員から徴収。新庁舎においては、他市や近隣の民間駐車場の現状を勘案して決定したい。